

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地 1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地 1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,619,448	11,263,883	22,077,622
経常利益 (千円)	1,180,768	1,339,302	2,422,760
四半期(当期)純利益 (千円)	674,505	813,475	1,389,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	723,087	17,146	3,197,190
純資産額 (千円)	9,903,205	12,218,774	12,385,378
総資産額 (千円)	16,769,724	18,344,906	19,384,131
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.99	26.23	45.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.78	24.60	42.65
自己資本比率 (%)	58.8	66.4	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,184,266	1,183,663	3,179,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,496	369,585	399,206
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,028	512,391	1,253,758
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,041,439	4,884,530	4,582,843

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.14	14.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱い動きが見られたものの、企業収益は引き続き改善傾向にあり、雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業のIT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）をスタートとさせました。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

本年4月に、第3次中期経営計画の実現に向け、更なる顧客基盤の拡大、より先進的かつ高品質な製品・サービス開発を行うために、営業・開発体制を中心とする組織再編を行いました。さらに、マーケット規模に合わせた適切な人員配置の一環として、東京の大手町に営業・サポート拠点を新設しました。また、最新の技術動向を調査・研究して、新製品への実装を推進する企画研究部を新設し、クラウド技術をはじめとする最先端の技術力と高品質な製品開発力を備えた開発体制を構築しております。

販売面においては、新規顧客開拓による顧客基盤の拡大に向け、新たなイメージキャラクターを起用したテレビCMを開始するなど、MJSブランドの強化を図っております。また、各種キャンペーン施策に加え、「経理業務を徹底的に効率化するセミナー&フェア」や建設工事業、医療法人向けの業種別セミナーの全国開催、クラウドコンピューティングに関する総合イベントへの主力製品の出展など、積極的な販売促進活動を展開しました。

開発面に関しては、主力システムにおいて、多様な顧客ニーズに即した機能強化や外部システムとの連携強化を継続的に行いました。また、お客様の経営環境や業務の仕組みの変化、今後のIT動向を勘案した最適な経営システムを提供するために、マルチデバイスやクラウド技術をはじめとした幅広い調査・技術研究を行っております。その一環として、ソフト開発会社から完全Web対応のクラウド販売管理システムの事業を譲受するなど、総合的なクラウドサービスの展開に向けた取り組みを行っております。

一方、第3次中期経営計画の基本方針に、「新規事業による新たな収益基盤の確立」を掲げており、その取り組みの一つとして、本年9月、中小企業の事業承継、事業再生を支援することを目的に、100%子会社である「株式会社MJS M&Aパートナーズ」を設立しました。今後、全国の会計事務所とのネットワークを活用し、中小企業における事業活動の継続、雇用の維持等に資するため、事業承継、事業再生等を支援するサービスを推進してまいります。

当社グループは、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当第2四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、112億63百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益13億2百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益13億39百万円（前年同期比13.4%増）、四半期純利益8億13百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より3億1百万円増加し48億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億83百万円の収入(前年同期は11億84百万円の収入)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益13億38百万円、減価償却費2億98百万円、たな卸資産の減少2億60百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払7億11百万円、仕入債務の減少1億23百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億69百万円の支出(前年同期は87百万円の支出)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得97百万円、無形固定資産の取得1億60百万円、投資有価証券の取得1億72百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億12百万円の支出(前年同期は1億12百万円の支出)となりました。

これは主として、ストックオプションの行使2億72百万円がキャッシュ・フローの収入となり、長期借入金の返済2億80百万円、社債の償還30百万円、配当金の支払4億58百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成26年2月20日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で単元株式数の変更が行われ、単元株式数は500株から100株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区住吉町6番10号	11,657	33.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	1,098	3.2
是枝 伸彦	東京都府中市	1,036	3.0
株式会社エヌ・ティ・ティピー・ シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2丁目14番1号	1,030	3.0
KBL EPB ORDINARY ACCOUNT 107501 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都 中央区月島4丁目16番13号)	755	2.2
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番1号	660	1.9
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	635	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	578	1.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	371	1.1
是枝 周樹	東京都世田谷区	317	0.9
計	-	18,140	52.1

(注) 上記以外に、当社所有の自己株式3,037千株(8.7%)があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,037,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式31,759,000	317,590	
単元未満株式	普通株式 9,486		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		317,590	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数14個が含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	3,037,800		3,037,800	8.7
計		3,037,800		3,037,800	8.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,311,247	4,812,937
受取手形及び売掛金	2,989,914	3,045,676
有価証券	600,000	300,000
商品	434,410	281,973
仕掛品	108,339	120,496
貯蔵品	46,938	33,087
その他	815,623	835,673
貸倒引当金	7,459	7,403
流動資産合計	9,299,014	9,422,441
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,341	2,728,341
その他(純額)	1,288,716	1,301,760
有形固定資産合計	4,017,057	4,030,101
無形固定資産		
ソフトウェア	1,359,804	1,218,623
ソフトウェア仮勘定	139,928	118,086
その他	16,859	16,741
無形固定資産合計	1,516,593	1,353,451
投資その他の資産		
投資有価証券	3,765,705	2,700,839
その他	792,164	843,841
貸倒引当金	6,404	5,769
投資その他の資産合計	4,551,466	3,538,912
固定資産合計	10,085,117	8,922,464
資産合計	19,384,131	18,344,906
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	753,285	630,012
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	545,000	530,000
未払法人税等	727,999	544,017
賞与引当金	510,031	381,238
返品調整引当金	64,313	102,450
その他	1,930,020	2,207,467
流動負債合計	5,160,650	4,995,187
固定負債		
長期借入金	820,400	555,400
退職給付に係る負債	21,751	20,942
資産除去債務	17,716	17,920
その他	978,234	536,681
固定負債合計	1,838,102	1,130,944
負債合計	6,998,753	6,126,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	5,491,174	5,829,463
自己株式	1,165,792	856,023
株主資本合計	10,537,151	11,185,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807,580	1,009,435
繰延ヘッジ損益	6,899	5,083
その他の包括利益累計額合計	1,800,681	1,004,352
新株予約権	47,545	29,212
純資産合計	12,385,378	12,218,774
負債純資産合計	19,384,131	18,344,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,619,448	11,263,883
売上原価	3,858,367	4,050,809
売上総利益	6,761,080	7,213,074
返品調整引当金戻入額	19,793	64,313
返品調整引当金繰入額	22,719	102,450
差引売上総利益	6,758,155	7,174,937
販売費及び一般管理費	1 5,601,318	1 5,872,009
営業利益	1,156,837	1,302,927
営業外収益		
受取利息	2,253	2,488
受取配当金	9,014	11,091
保険配当金	25,310	17,660
持分法による投資利益	-	84
その他	10,349	18,307
営業外収益合計	46,928	49,633
営業外費用		
支払利息	21,518	11,193
その他	1,478	2,064
営業外費用合計	22,997	13,258
経常利益	1,180,768	1,339,302
特別利益		
投資有価証券売却益	934	-
新株予約権戻入益	-	266
特別利益合計	934	266
特別損失		
固定資産除却損	2,947	710
減損損失	218	72
会員権売却損	1,413	-
特別損失合計	4,579	783
税金等調整前四半期純利益	1,177,122	1,338,785
法人税等	502,617	525,309
少数株主損益調整前四半期純利益	674,505	813,475
四半期純利益	674,505	813,475

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	674,505	813,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,625	798,144
繰延ヘッジ損益	2,956	1,815
その他の包括利益合計	48,582	796,329
四半期包括利益	723,087	17,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,087	17,146
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,177,122	1,338,785
減価償却費	299,976	298,584
減損損失	218	72
株式報酬費用	9,007	2,823
新株予約権戻入益	-	266
貸倒引当金の増減額(は減少)	533	690
賞与引当金の増減額(は減少)	106,376	128,793
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,925	38,136
退職給付引当金の増減額(は減少)	600	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	809
受取利息及び受取配当金	11,267	13,579
支払利息	21,518	11,193
持分法による投資損益(は益)	-	84
投資有価証券売却損益(は益)	934	-
固定資産除売却損益(は益)	2,947	710
売上債権の増減額(は増加)	362,209	55,098
たな卸資産の増減額(は増加)	179,755	260,446
仕入債務の増減額(は減少)	92,015	123,272
その他	375,141	266,727
小計	1,294,398	1,894,886
法人税等の支払額	110,132	711,222
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,184,266</b>	<b>1,183,663</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120,056	120,060
定期預金の払戻による収入	320,051	120,056
有形固定資産の取得による支出	119,551	97,131
無形固定資産の取得による支出	148,851	160,128
投資有価証券の取得による支出	60,000	172,800
投資有価証券の売却による収入	5,108	250
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
保険積立金の積立による支出	7,245	2,732
保険積立金の解約による収入	37,473	-
敷金及び保証金の差入による支出	8,427	47,944
利息及び配当金の受取額	11,516	13,577
その他	2,485	2,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,496</b>	<b>369,585</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	1,300,000	1,300,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	228,600	280,000
社債の償還による支出	90,000	30,000
ストックオプションの行使による収入	-	272,966
自己株式の取得による支出	44	47
配当金の支払額	367,302	458,422
利息の支払額	21,756	11,418
その他	4,325	5,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,028	512,391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	984,741	301,686
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,698	4,582,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,041,439	1 4,884,530

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売促進費	461,868千円	568,259千円
貸倒引当金繰入額	3,305	62
給料手当	2,131,686	2,190,949
賞与引当金繰入額	308,196	302,277
退職給付費用	224,852	232,330

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,069,842千円	4,812,937千円
預入期間が3か月を超える定期預金	128,402	228,407
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,000	300,000
現金及び現金同等物	4,041,439	4,884,530

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,045	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	460,035	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプションの行使に伴い、自己株式を処分しております。

この結果、自己株式が309,769千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円99銭	26円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	674,505	813,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	674,505	813,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,670	31,012
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円78銭	24円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,782	2,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。